



奈良市議会議員

太田こうじ

夢づくり、 安心づくり、 奈良づくり

市政報告

あをがき通信

vol.16



奈良市議会9月定例会 自民会派を代表しての一般質問

平素より私の政治活動にご理解を賜り、ありがとうございます。
令和3年7月に執行されました奈良市議会議員選挙では4329票という得票を賜り(7位当選)、奈良市民の皆様からの信託とご期待を再び頂くこととなりました。この職責を重く受け止め、初心を忘れず3期目の議会活動を鋭意展開させて頂いております。役員改選では、観光文教委員会委員、また広報広聴委員会委員長を拝命しました。

この間、新型コロナウイルス対策への継続的な取組が急がれるなか、菅内閣から岸田内閣へと移行し、政権選択を問う衆議院議員選挙が行われるなど国政は目まぐるしく環境変化しています。

市議会9月定例会では令和2年度一般会計決算認定等をめぐる審議が行われ、コロナ対策関連で国民一人あたり10万円の特別定額給付事業など約468億円の補正予算が組まれたことにより、歳入決算額が約1799億円、歳出決算額が1769億円に増額しました。また形式収支額で約30億円の黒字、うち14億円の財政調整基金への積立となりました。しかし、新型コロナウイルス感染症により事業を実施できなかった不用額の増等を考えれば、依然として本市の財政状況は楽観視できない状況が続いています。

今号では、直近の9月定例会で自民党会派を代表して一般質問をさせて頂きましたので、関連する市政の課題等を紹介させて頂きます。

市長提案の債権放棄議案は否決

10月臨時会

市新斎苑(旅立ちの杜(もり))は奈良市在住の方ならご存知のとおり、現火葬場の老朽化に伴い令和4年春に向け鋭意工事が進められている市民ニーズの必要性の高い事業です。しかし用地取得額をめぐって不動産鑑定価格の3倍以上の価格で地権者から購入したことについて、住民訴訟により損害賠償を訴えられていました。今年10月に最高裁判決により1億1600万円余りの支払いを命ぜられたのは市長、元地権者の計3名でした。

衆議院議員選挙真っ只中の10月21日、市長のみを分離する債権放棄議案が提案され、10月臨時会が開会。私は議案審査特別委員会のメンバーにも選出いただき、副市長と議論をさせて頂きました。委員会運営は異例の2度以上にわたる質疑が認められました。

私が疑問に思ったのはなぜ3名を分離しなければならないのか、であり委員会に私から議案取り下げと共に3名での話し合いが先ではないかと提案させて頂いたなどしまし



令和4年春の開業を目指して鋭意工事が進められている横井町山林の現場

たが、判決内容以上に納得のいく答弁の説明をいただくことはできませんでした。また、最高裁という司法判断の尊重と共に、用地買収の議案が上がった平成29年12月定例会当時の委員会では価格交渉を巡るやり取りが明らかにされないままの議決であったことも反対の要因でした。

採決は会派では意見がまとまらず自主投票。本会議では賛成6票、反対32票となり否決されました。これまでの議員活動の中で、最も重たい議案審査となったことは間違いありません。市政の課題にこれまでに以上に真摯に向き合って参ります。

○お聞かせください。

奈良市政についての疑問や意見をお聞かせください。また地域の集まり等でご依頼を頂ければ太田こうじが出張し、市政報告をさせて頂きます。市民の皆さまの声が議会活動の原点です。

○経歴

昭和54年(1979年)奈良市生まれ。市立あやめ池小学校卒、大阪明星中学・高等学校卒。関西学院大学法学部卒。2013年7月奈良市議会議員選挙に初当選(現在3期目)。自民党奈良市議会・結の会に所属。観光文教委員会委員、広報広聴委員会委員長、奈良国際文化観光都市建設審議会委員。

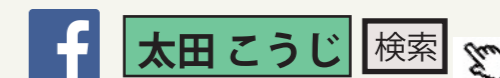


奈良市議会議員 太田晃司事務所

〒631-0033 奈良市あやめ池南五丁目2-18

Tel:0742-40-5015

Fax:0742-40-5016 Mail:info@otakoji.net



ホームページにて日々の活動を発信中!

<https://www.otakoji.net>

<https://ameblo.jp/otakoji-nara>

9月定例会代表質問の 主な項目のご紹介

9月
定例会

◎観光経済対策について

太田 令和2年から新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、奈良市においても5回にわたる感染症の波が到来し、健康面、社会経済活動面等に大きな影響をもたらしている。奈良市の基幹産業ともいえる観光経済に係る業種についても落ち込みが激しく(令和2年に奈良市を訪れた観光客は約72.4万人、対前年比で約58%減)、今後のコロナ感染症の動向を注視しながらも、ウィズ・コロナ、アフター・コロナと言われる新たな生活様式の下での観光経済戦略を早い段階から準備を重ねていく必要がある。

たとえば星野リゾートの星野代表が提案される「マイクロツーリズム」の手法(遠方への旅行に対して、地元の方が近場で過ごす旅のスタイルのこと)については、インバウンド(外国人観光客による需要)が望めない状況において、まずは県内の観光人口を増やし、域内経済を活性化する意義があるが、その状況を問う。

◎新クリーンセンターについて

太田 奈良市は平成30年から大和郡山市・生駒市・平群町で開催されていたごみ処理「広域化」に向けた勉強会に途中から参加されている。その後、斑鳩町を含めて5市町で進められていた勉強会だが、令和2年には生駒市・平群町がスケジュールを理由に脱退を表明、そして大和郡山市が9月7日の市議会産業厚生委員会にて「広域化」勉強会から離脱する旨を表明された。

今後のクリーンセンター設置に向けて、市長からは斑鳩町と連携をされる発言がある一方で、令和4年3月までに広域化か単独化かの結論を出すとの意思を示している。

今後どのようなタイムスケジュール



国立奈良養護学校付近から見える大和郡山市清掃センター。奈良市は新クリーンセンター候補地をこの付近に求めている。

市長 マイクロツーリズムは、コロナ禍において県域を越えた人の移動を抑制し、感染拡大のリスクを下げることでできる旅行形態であるとともに、地域の隠れた魅力の発見、またリビーターの確保にもつながることから本市としても取り組みを進めている。

令和2年度より奈良市においても田原本町、吉野町、明日香村との4つの自治体との連携のもと観光分野での意見交換を進めており、今年11月に「ライドアラウンド」(Ride Around)として、スマートフォンアプリを活用した自転車周遊型イベントを実施する予定をしている。

太田 奈良市内の観光経済を早い段階で回復軌道に乗せるため県内での域内経済循環が優先課題であり、一例としてマイクロツーリズムに沿った事業の展開が必要。さらには環境省が提案する地域経済循環分析を活用し、奈良市にとっ



お金、出ている

ルをもって、この難局に対応されようとするのか、その考えを問う。

市長 奈良モデルによる財政支援があることから、2市町でも広域化と言えるものと考えているが、県と協議してまいりたい。奈良市としては、まずは広域化を軸に、県及び斑鳩町をはじめとした関係自治体と緊密な連携を図り、さらに様々な各級レベルでの協議・交渉・意見交換を行い枠組み確定に向けて努力していきたい。ただ、環境アセスの次の段階では施設規模の特定が必須となっており、各自自治体の参加の有無の期限は年度内と限られている。目標である令和12年度までには稼働できるように、全力を尽くして参りたい。

その他の代表質問での主な項目です。
○市政運営について(2025年に向けて本市が目指す街づくりの課題)
○財政について(令和2年度決算、行財政改革等)
○奈良市第5次総合計画について
○新型コロナウイルス感染症対策について(奈良市が実施した時短要請の効果実証、ワクチン接種の進捗と課題)

くお金を総合的に俯瞰分析して行政としてサポートしていく体制が必要であることも意見しました。

◎環境清美工場について

太田 8月23日より緊急点検等のため焼却炉の運転が停止されている(10月1日で解消)。本市がばいじん処理を持ち込んでいる大阪府の処理施設(フェニックス)から、本市に対して今年抜き取り検査をされた際の基準値を超えるダイオキシン検出が今回の焼却炉停止の理由だ。

9月1日の議員への議案内示会での環境部長の説明では、受け入れ先の自治体名への「配慮」を理由に公表には踏み切られなかった。本市民が排出したゴミが適切に焼却できず、緊急事態のもと他の自治体で受け入れて頂いており、本市がまずは謝意を公式の場で示すことが先だったと考える。今回の事態をどう受け止めているのか、考えを問う。

市長 今回、ごみの収集を遅滞なく行えているのは、奈良市からの申し出に対してごみの受け入れに速やかにご対応いただいた自治体様のご協力のお陰であり、あらためて感謝の

9月定例会で提案が 実現した事業の紹介

9月
定例会

◎プレミアム商品券の発行

(事業費3億4千万円)

令和2年度で2回目の発行となり、1冊あたり10,000円の購入でプレミアム2000円分の特典となります(一世帯あたり5冊まで購入可、最大15万冊の発行)。

1回目の発行ではプレミアム分の利用が飲食店に限定であり、観光文教分科会で「他業種でも利用できないか」との市民の声があったことを紹介し今回の事業に反映をいただきました。なお、応募期間は終了しています。

◎文化・芸術プログラム実施の支援

(事業費1519万6千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期、縮小を余儀なくされている文化芸術活動の支援が目的。オンライン開催等、感染症対策を踏まえた文化芸術実施に必要な費用を一事業あたり上限額50万円の補助。令和2年9月に市長への会派からの要望のなかで実現した同事業でしたが、事業枠を超える応募があり、今回2回目の支援事業となります。

意を表します。

これら区域外処理の情報を本市が事前に公表することが、かえって各自治体様での調整に影響を与えかねないことから、本市からの積極的な情報発信を差し控えていたところであり、すべての自治体様の手続きが整った9月9日に公表となった。

太田 (9月議会後の市対応も踏まえた意見) 今回の事態を受けて、約2億5千万円の市税を議決することとなった。ご協力をいただいた団体は次の通り(大和郡山市、生駒市、橿原市、木津川市、枚方市、伊賀市(民間施設)、和泉市(民間施設))。また9月末までの実際の依頼処理量は6267トン。

この間、一般家庭ごみの排出が停止することなく行われていたため、市民の皆様にとっては通常通り、ごみ出しが行われていたように見えていた。しかし、内実は他の自治体等に依頼しなければ9月のごみ処理を賄うことができない状況に陥っていたところ。原因分析と共に、いち早く新たな清掃工場(新クリーンセンター)の候補地を含めた場所決定等の稼働に向けた準備が求められている。

市立小中学校の借地料に 算定基準を求め指摘

9月
定例会

予算決算委員会観光文教分科会で、奈良市小中学校8校が借地を続けていることについて、明確な算定基準がないまま今年まで年間約7300万円を借地し続けている点を指摘しました。

借地そのものは学校教育の運営上必要ではあります。その借地料が少なくとも調査をした平成25年度以降、一度も料金変更がない事例が複数散見されました。奈良市も財政状況が厳しい中、場合によっては買い上げ等の交渉も必要であり、算定基準を設けるべきと教育委員会に対して、改善を求めました。